

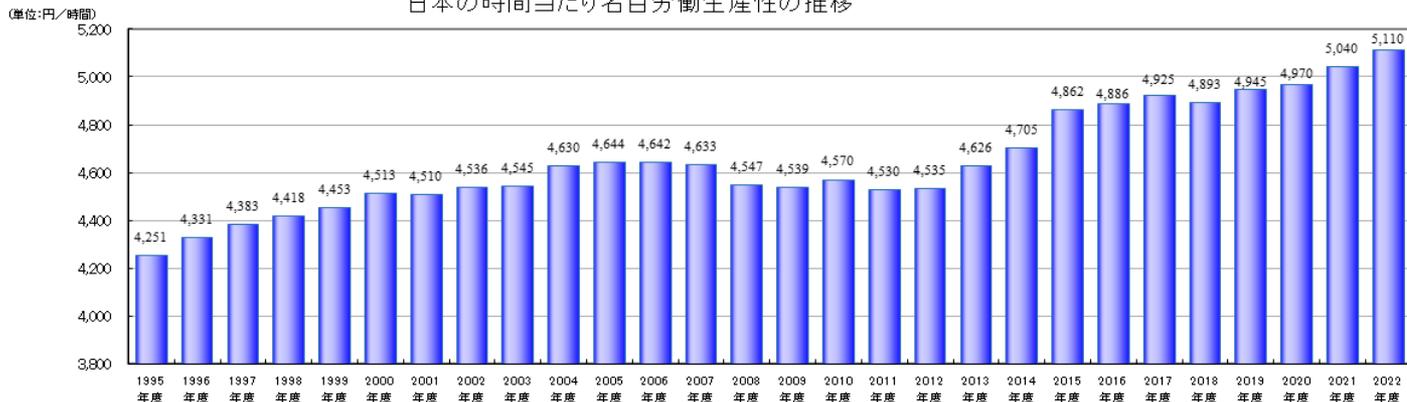
日本の労働生産性の動向 2023

概 要

日本の時間当たり労働生産性 (就業1時間当たり付加価値額) の現状

- 2022年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は5,110円。1995年度以降で見ると、最も高くなっている。
- 2022年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は、+0.7%。経済正常化に伴う付加価値拡大が生産性上昇の最も大きな要因になった。上昇率がプラスになったのは2年連続だが、2021年度(+1.6%)から0.9%ポイント落ち込んでいる。
- 四半期ベースで見ると、2022年度は4~6月期(前期比-0.5%)こそマイナスだったものの、7~9月期(同+0.1%)・10~12月期(同+1.0%)・2023年1~3月期(同+0.3%)とプラスが3四半期続いている。ただ、足もとの2023年4~6月期(-0.3%)で再びマイナスに転じている。2022年度以降をみると、労働生産性上昇率がプラスが続いたりマイナスに転じたりと、やや不安定な推移をたどっている。

日本の時間当たり名目労働生産性の推移



※時間当たり実質労働生産性上昇率の要因別寄与について

時間当たり実質労働生産性上昇率＝実質経済成長率－就業者数増加率－労働時間増加率とする定義式より

付加価値要因

- ：実質経済成長率がプラス
→生産性にプラスに寄与
- ：実質経済成長率がマイナス
→生産性にマイナスに寄与

就業者要因

- ：就業者数が増加
→生産性にマイナスに寄与
- ：就業者数が減少
→生産性にプラスに寄与

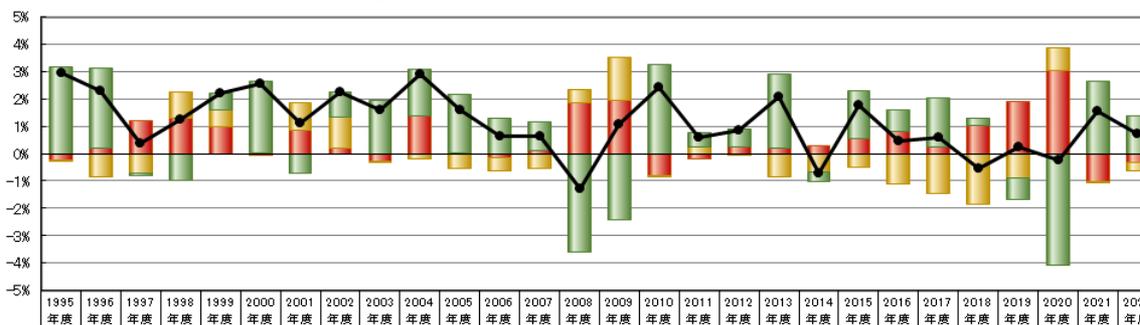
労働時間要因

- ：労働時間が増加
→生産性にマイナスに寄与
- ：労働時間が減少
→生産性にプラスに寄与

とする関係にある。

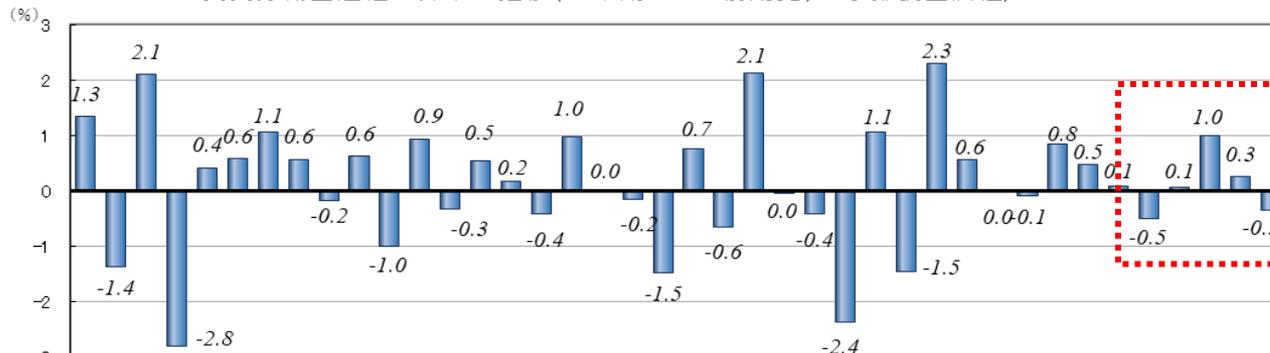
労働時間・就業者数の実際の変化率は、左図の寄与の十の符号を逆にしたものであることに留意されたい。

時間当たり実質労働生産性上昇率の推移(要因別)



	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
付加価値要因(実質経済成長率)	3.2%	2.9%	-0.1%	-1.0%	0.6%	2.6%	-0.7%	0.9%	1.9%	1.7%	2.2%	1.3%	1.1%	-3.6%	-2.4%	3.3%	0.5%	0.6%	2.7%	-0.4%	1.7%	0.8%	1.8%	0.2%	-0.8%	-4.1%	2.7%	1.4%
就業者要因(就業者増減率)	0.0%	-0.3%	-0.7%	1.0%	0.6%	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.5%	0.5%	1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.8%	-0.7%	-0.5%	-1.1%	-1.5%	-1.8%	-0.9%	0.9%	-0.1%	-0.3%	
労働時間要因(平均労働時間増減率)	-0.2%	0.2%	1.2%	1.3%	1.0%	-0.1%	0.8%	0.2%	-0.3%	1.4%	0.0%	-0.1%	0.1%	1.8%	2.0%	-0.8%	-0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.8%	0.3%	1.0%	1.9%	3.0%	-1.0%	-0.3%
時間当たり実質労働生産性上昇率	2.9%	2.3%	0.4%	1.3%	2.2%	2.5%	1.1%	2.3%	1.6%	2.9%	1.6%	0.6%	0.6%	-1.3%	1.1%	2.4%	0.6%	0.9%	2.1%	-0.7%	1.8%	0.5%	0.6%	-0.5%	0.2%	-0.2%	1.6%	0.7%

実質労働生産性上昇率の推移(四半期ベース前期比／季節調整済値)



(年)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023																													
実質労働生産性上昇率(%)	1.3	-1.4	2.1	-2.8	0.4	0.6	1.1	0.6	0.6	0.9	0.5	1.0	0.0	0.7	2.1	0.0	-0.4	1.1	2.3	0.6	0.0	0.1	0.8	0.5	0.1	0.1	1.0	0.3												
年率換算(%)	5.5	-5.4	8.6	-10.7	1.7	2.3	4.3	2.3	-0.7	2.5	-4.0	3.8	-1.3	2.2	0.7	-1.7	4.0	0.0	-0.7	-5.8	3.0	-2.6	8.8	-0.2	-1.7	-9.2	4.3	-5.7	9.5	2.3	0.0	-0.3	3.4	1.9	0.3	-2.0	0.3	4.1	1.0	-1.4

※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

GDP: GDP速報2023年4～6月期2次速報データを利用。

労働生産性: 付加価値ベースで計測。

労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2021年度以前の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

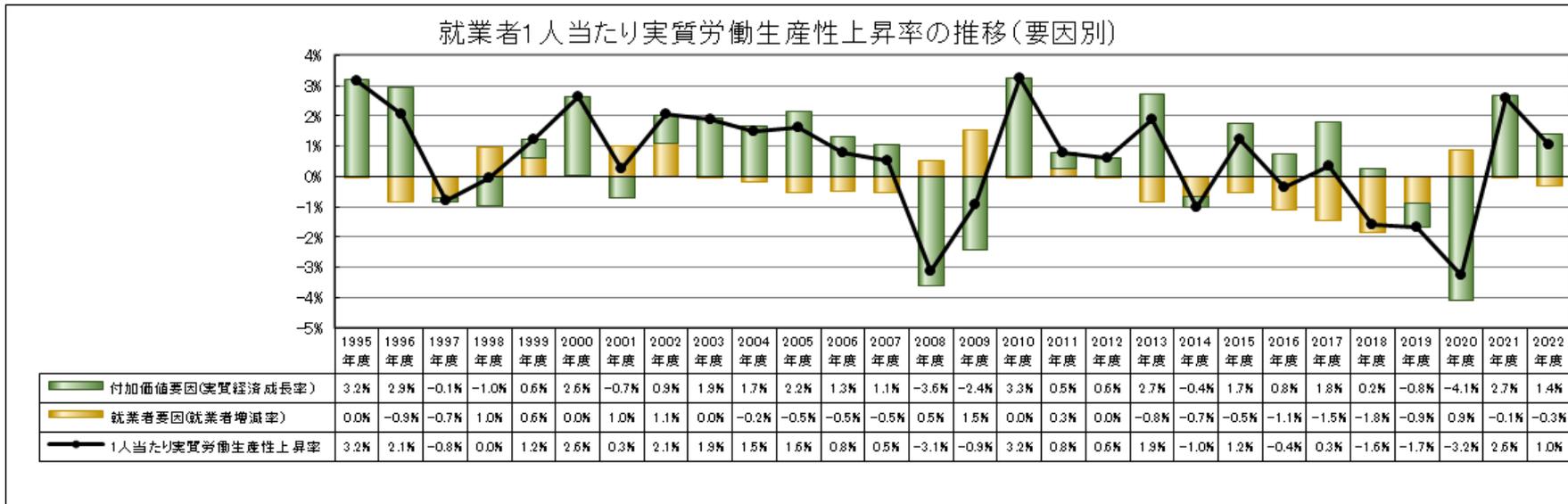
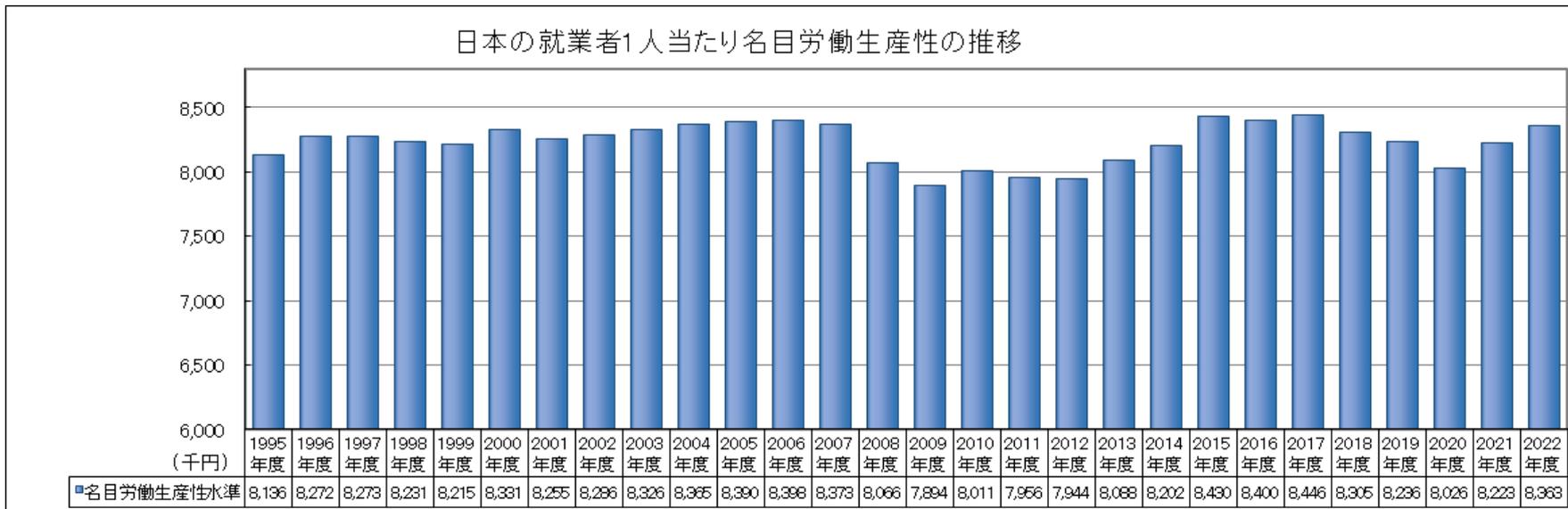


日本の労働生産性 (就業者一人当たり付加価値額) の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2022年度の日本の一人当たり名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は836万円。名目ベースで見ると、2年連続で上昇している。
- 実質ベースの一人当たり労働生産性上昇率は前年度比+1.0%。2年連続でプラスだったが、2021年度(+2.6%)から1.6%ポイント落ち込んでいる。
- 2022年度の労働生産性は、就業者一人当たり(+1.0%)よりも就業1時間当たり(+0.7%)の方が上昇幅が小さくなっているが、これは正社員が多い一般労働者に加え、パートタイム労働者でも労働時間が増加していることが影響している。

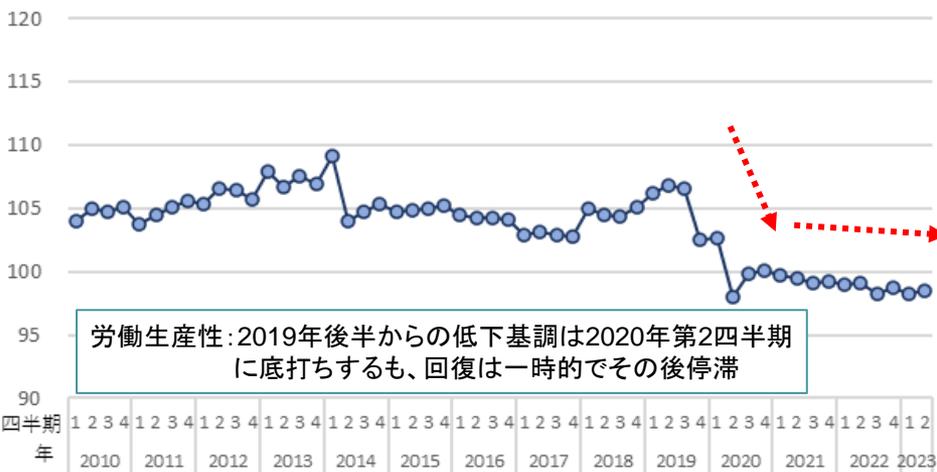
日本の労働生産性（就業者一人当たり付加価値額）の推移



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
GDP: GDP速報2023年4～6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

- サービス産業の労働生産性上昇率は、消費税率引き上げ(2019年第4四半期)と最初の緊急事態宣言の発出(2020年第2四半期)で大きく落ち込んだが、その後も低迷が続いている。
- 主な業種をみると、小売業では、経済正常化を背景に、2022年第1四半期から概ね上昇傾向が続いている。賃金も、人手不足などを背景に上昇傾向にある。
- 飲食店は、コロナ禍で労働生産性が大きく落ち込んだ後にいったん回復したものの、2021年から2022年にかけて低迷が続き、2005年以降で最も低い水準で推移している。一方、賃金は足もとでコロナ前を上回る水準まで上昇。
- 製造業の労働生産性は、2021年度にはコロナ前水準を回復したが、2022年度に入るとやや伸び悩んでいる。電子部品・デバイスで、半導体が供給過剰に転じて生産活動が低迷したため、労働生産性が落ち込んだことなどが影響。

サービス産業の労働生産性の推移



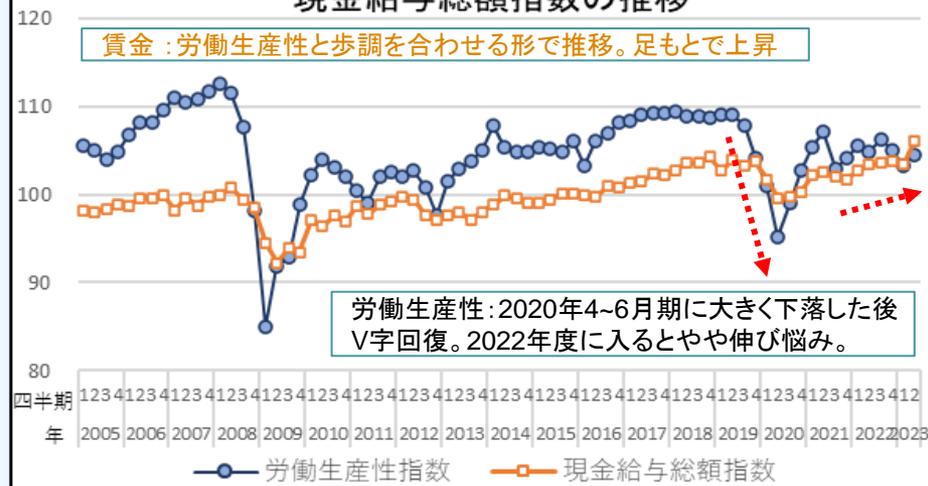
小売業の労働生産性と現金給与総額指数の推移



飲食店の労働生産性と現金給与総額指数の推移



製造業の労働生産性と現金給与総額指数の推移



※日本生産性本部「生産性統計」及び厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。季節調整済値ベース。図中の四半期は 1:1~3月期, 2:4~6月期, 3:7~9月期, 4:10~12月期
1時間当たり産出(売上高・生産量などによる活動量)として計測した物的労働生産性ベース(2020年=100)。
付加価値ベースの労働生産性とは計測に利用するデータが異なるため、数値及びトレンドには相違があることに留意されたい。

※労働生産性とは

- 労働者一人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

- 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの。
- 労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上。
- 労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされている。

<参考>労働生産性の国際比較について

<参考>労働生産性の国際比較2022年版 図表

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2023年12月下旬に発表を予定しています。

